

## 人口減少時代の持続可能な地域コミュニティ —東北から発信する地域協議会の新たな視点とその支援—開催報告

高齢化や人口減少の進展に伴い、全国各地では地域コミュニティ内の組織を再編・統合し、地域課題の解決やまちづくりを実践する新しい組織の設立が活発化している。

東北活性研では、それらの新たな組織を「地域協議会」と総称し、持続可能な地域コミュニティを実現する地域協議会のあり方を検討してきた。

本フォーラムでは、地域協議会の役割とそのあり方について提言するとともに、先進的な政策を展開する岩手県北上市・一関市、山形県川西町の3事例を紹介しながら、提言を具体化・実現するための方策を議論した。

当日は自治体職員だけでなく、民間事業者や教育関係者など約80名が参加した。また、新聞各紙では記事が掲載され、地域コミュニティに対する関心の高さが窺えた。



【会場の様子】

### ◆ 開催概要

日時 平成28年2月15日（月）13:30～16:30

会場 ホテルメトロポリタン仙台（仙台市）

次第 講演1 「あじさい都市のススめ～人口減少時代の地域コミュニティの『かたち』～」  
高橋 敏彦 氏（北上市長）

講演2 「コミュニティ・ガバナンスをめぐる近年の動向と課題」

櫻井 常矢 氏（高崎経済大学 地域政策学部 教授）

パネルディスカッション「持続可能性と地域協議会に求められる力」

#### ◇ 問題提起

菊池 広人 氏（共同研究先：特定非営利活動法人 いわて NPO-NET サポート事務局長）

#### ◇ 事例報告

「山形県川西町の取り組み状況と課題」

小形 崇洋 氏（川西町まちづくり課 地域づくり推進室 地域づくり推進主査）

「岩手県一関市の地域協働推進事例」

小野寺 浩樹 氏（いちのせき市民活動センター センター長）

#### ◇ ディスカッション

## ◆ 海輪会長挨拶

今や地域で欠かせないのは、高齢化と人口減少を背景にした中で、住民が様々な課題を克服し、自立的・持続的な地域運営を可能にするコミュニティ支援のあり方を考えていくことである。これまでの、この取組みは西の地域から積極的に発信されてきたが、東北でも持続的な地域コミュニティ運営に先進的に取り組んでいるケースが多い。

東北活性研としては、今回のフォーラムの成果も活かしながら、一層東北からの情報発信およびネットワークの構築に取り組んでいきたい。

## ◆ 講演 1

「あじさい都市のススメ～人口減少時代の地域コミュニティの『かたち』～」

高橋 敏彦 氏



### ■ プロフィール

日本大学大学院理工学研究科修士課程修了。建築家の傍ら、(社)北上青年会議所理事長、中間支援NPOである「いわてNPO-NETサポート」代表理事などを務め、まちづくり活動に携わる。平成23年4月に北上市長に就任、現在2期目。

北上市が理想とする「あじさい都市」とは、地域コミュニティごとに歩いて移動できる範囲に生活圏を支える都市機能を集中させ、都市全体を支える核や他地域と、連携・共生していく都市である。

あじさいの花になぞらえた16の自治組織を支援するためには、行政職員が頑張っている市民の活動を優先的に支援すること、地域やNPOの

活動に積極的に参加することが大切であり、そうすることで住民の信頼が得られる。

あじさい都市の実現に向けて、北上市は1つ1つの政策を推進しながら、地域コミュニティは様々な活動に取り組みながら、ともにまちづくりを進めている。

## ◆ 講演 2

「コミュニティ・ガバナンスをめぐる近年の動向と課題」

櫻井 常矢 氏



### ■ プロフィール

人材育成を軸としたコミュニティ再生や市民協働・住民自治システムの構築をテーマにフィールドでの実践を展開。各地の市町村を中心に関連する自治体政策の各種アドバイザーとして関与。現在、総務省暮らしを支える地域運営組織に関する研究委員、ほか。

地域課題の深刻化を背景に、地域には課題解決力が求められる。「話し合い」を基本に据え、地域課題の解決に取り組む地域協議会が各地に現れてきている。人口減少時代の地域運営の工夫として、「意思決定・協議」と「事業活動・サービス提供」の分離が指摘できる。意思決定と事業活動の主体を分けることで組織の継続性、機能性を高めることができる。

来年度からは、地域協議会の運営に対して国が財政支援をしていく方向。行政は地域協議会とともに考え、「コミュニティ・ミニマム（地域において最低限実現しなければならないサービス）」の構築とその評価を行う必要がある。

## ◆ パネルディスカッション「持続可能性と地域協議会に求められる力」

共同研究先（特活）いわて NPO-NET サポート事務局長 菊池氏による問題提起、川西町・一関市の事例報告を受けた後、櫻井氏のコーディネートにより、持続可能な地域協議会の確立に向けて行政及び中間支援組織に求められる役割等について、意見交換を行った。

### ◆ パネルディスカッション①（問題提起）

菊池 広人 氏



#### ■ プロフィール

北上市における市民活動・協働の推進と地域づくりのサポート、政策形成過程における市民参画ワークショップの実施等を行っている。

地域協議会は自らが抱える課題を克服するために、その果たすべき役割を明らかにすることが大切であり、持続可能な地域協議会の確立に向けて3つの力「代表力」、「調整力」、「革新力」が求められる。3つの力は全てを完璧に高めることが望ましいのではなく、地域協議会の次の一歩のために、それぞれの特性に応じて、組織のバランスを評価する指標として活用してほしい。

### ◆ パネルディスカッション②（事例報告）

#### 「山形県川西町の取り組み状況と課題」

小形 崇洋 氏

川西町の地域づくりのきっかけは、行財政改革の推進に伴い縮小する公共を担う新たな担い手の確保と市町村合併を視野に入れた地域力の



#### ■ プロフィール

平成9年川西町入職。平成23年からまちづくり課地域づくり推進室。各地区の地域づくり、地区交流センター管理運営、各地区に関する補助事業等の支援推進を担当。地区住民としては、きらりよしまネットワーク事務局として地域づくりに関わる。

向上にある。地域づくりの仕組み構築のために行政と町民、各地区が議論を重ね、手を取り合い丁寧なまちづくりに取り組んできた。現在では、行政の手が行き届かないところまで各地区が地域づくりを展開している。

### ◆ パネルディスカッション③（事例報告）

#### 「岩手県一関市の地域協働推進事例」

小野寺 浩樹 氏



#### ■ プロフィール

一関市の市民活動支援及びコミュニティ支援に携わる。行政と住民の協働推進、住民主体の地域課題解決ができる地域づくり推進に向けた中間支援を行っている。特定非営利活動法人レスパイトハウス・ハンズ所属。

一関市の地域づくりは北上市、川西町よりも後発の取り組み。市町村合併を契機に地域と行政双方が新しい地域（まち）づくりの必要性を認

識し、協働のまちづくりを展開。一関市では「協働」を「継続的な話し合いと合意」と定義し、まちづくりの仕組みを行政主導型から住民主導型へと転換している。地域協働の推進には、地域コミュニティ内で補完機能を発揮させることと、地区と行政が強みの掛け算をしていくことが大切である。行政と役割を分担し、中間支援組織として事業の推進を支援していきたい。

#### ◆ パネルディスカッション④（ディスカッション）

はじめに、会場から寄せられたテーマ「地域の多様性・個性の容認と自治体としての一体感の創出」「地域課題の可視化と共有の仕組み」について各パネリストがコメントした。

- ・ コミュニティ政策・制度は、高い問題意識を持ち、先行して地域づくりに取り組む地域に合わせて設計し、地域を支援する仕組みを構築した
- ・ 地域は多様であることから、いずれの市町も各地区を一様に育てていくわけではなく、地域の違いを認めた支援を行っている
- ・ 主体的な地域づくりの展開に伴い、行政職員の能力が問われる可能性がある
- ・ 中間支援組織として、地域住民が話し合える場をつくり、話し合いの中で発散された様々な発言や思いを整理し、認識を一致させ、可視化・見える化を図る必要がある  
など

パネリストによるディスカッションのまとめとして、「画一公平性の打破」と「サポート力」、「革新性」の3つを提案。

①「画一公平性の打破」は、基礎自治体と中間支援組織に求められる関わり方であり、平等公平の考え方ではなく、地域の多様性を認めることが大切だと指摘。また、地域づくりの経過は上がり下がりでの繰り返しであり、行政職員はそのどこか良い状態を褒めるのではなく、そうした

地域の山あり谷ありの部分をつか物語として話してあげることが必要だとした。さらに、物語を話してくれる人がいることは地域が育つ意味合いでもある。

②「サポート力」は基礎自治体と中間支援組織が各地域とともに考え、領き、寄り添っていくこととし、「課題を明らかにする力」と「寄り添う力」の2つに整理。「課題を明らかにする力」は、地域が感じている危機感や問題意識と一緒に領き、確認するなど、可視化することであり、「寄り添う力」は、常に精神的負担を感じている地域リーダーなどに寄り添い、一緒に悩み、考えることである。

③「革新性」は、地域が変わらなければならないということ。今まで通りの地域づくりのやり方では地域の暮らしを維持していくことはできないために、地域内部の様々な組織との役割分担や外の地域とのつながりなど、幾ばくかの工夫、変化を加える必要がある。そして、そこには大変な勇気とこだわりが求められる。

行政だけでは様々な課題を解決できないという状況の中、地域協議会はこれからの人口減少時代に投げかけられている新しい枠組みである。今回のフォーラムのように先駆的な取り組みを共有する場あるいは学びの場をつくりながら、東北からこうした地域協議会の新時代の在り様を一層追求していきたい。

（役職は東北活性研フォーラム開催日時点）



【パネルディスカッションの様子】